

### 第3章 新政権の政治的安定性

著者	遅野井 茂雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	11
雑誌名	フジ・ショック：二期目のフジモリ政権と日本の課 題
ページ	13-25
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00028577">http://doi.org/10.20561/00028577</a>

# 第3章 新政権の政治的安定性

## 1. 二期目フジモリ政権の陣容

フジモリ大統領は、6月、新政権をにらんだ若干の内閣改造を行った。新政権の陣容は次の通りである。

二期目の新味さは見られないが、内政との関係で、発足直後の改造の可能性も残されている。焦点は、首相、経済、労働、工業観光などであり、一般恩赦法との関係、民間銀行との債務交渉の決着のタイミングなどが考えられる。焦点は二期目の政権が輸出・産業振興のスタンスを打ち出す陣容となるかに尽きるであろう。

### 二期目フジモリ政権の陣容（カッコ内は、職歴等）

- |            |                         |
|------------|-------------------------|
| (1) ●大統領   | アルベルト・フジモリ（再選、国立大学協会会長） |
| ●第一副大統領    | リカルド・マルケス（全国工業協会会長）     |
| ●第二副大統領    | セサル・パレデス（国立大学協会会長）      |
| (2) 内閣     |                         |
| ●閣僚会議議長兼外務 | エフライン・ゴルデンベルグ(全国漁業協会会長) |
| ●内務        | ファン・ブリオネス（陸軍中将、現役）      |
| ●法務        | フェルナンド・ベガ（弁護士）          |
| ●国防        | ビクトル・マルカ（内務大臣、陸軍中將、現役）  |
| ●経済財政      | ホルヘ・カメト（工業大臣、CONFIEP会長） |
| ●教育        | ダンテ・コルドバ（石油公団総裁、運輸通信大臣） |
| ●厚生        | エドゥアルド・F.ジョン（厚生次官）      |

●労働・社会促進	アウグスト・アントニオリ（教育大臣、法務大臣）
●農業	アブサロン・バスケス（農業次官）
●運輸・通信	
・住宅・建設	フアン・カステージャ（運輸次官）
●エネルギー・鉱山	アマド・ヤタコ（エネルギー・鉱山次官）
●大統領府	マヌエル・バラ（大統領府大臣、FONCODES総裁）
●漁業	ハイメ・ソベロ・タイラ（海洋研究所理事長）
●工業・観光	
・統合・通商交渉	リリアナ・カネラ（観光・統合・通商交渉次官）

### (3) 経済チーム

経済財政省	フリツ・ドウボアス（首席秘書官）
	イバン・リベラ（首席補佐官、工業大臣）
	ホセ・バルデラマ（補佐官）
	アルフレド・ハリリエ（財政次官）
	ロサリオ・アルメナラ（経済次官）
中央銀行	ヘルマン・スアレス（総裁）

## 2. 国民の支持の動向

すでに述べたように、フジモリ政権の改革を支えてきた原動力は、なによりも国民の支持であった。

一期目の世論の動向として、国民が短期的な物的恩恵を提供するポピュリスト的政策を待ち望んでいないことは明かであり、その点でガルシア時代までの政治的学習の効果は大きく、いまだ消えていない。またフジモリ政権の腐敗の少ない体質や、民衆層との一体感も消えてはいない。もとより、野党にフジモリに代わり得る指導者が不在という状況も変わっていない。

だが64%という高い得票率は、政権に対する強い期待感の表明といえ、二期目の政権としては重い責任を負ったというべきであろう。もはやテロや野党の存在を口実にはできない。手続きより結果重視のプラグマティズムを標榜する政権であるだけに、長い調整を耐えしのいだ末になお期待感をつなごうとする民衆層に

---

対し、結果を出すことが要請されてくることは疑いないところである。一気に全てが解決されるとは誰も思っていないとしても、しだいにガルシア時代の学習効果も薄れてくると考えるのが自然であろう。

マクロ的な諸条件が改善され、期待感は大きく広がっている。世論調査では、経済状態が改善されたとみる割合が40%に満たない調査結果もあるが(Propuesta, Caretas Julio 6, 1995)、ペルーが前進していると考える割合が、この半年間で60%から72%まで急上昇しているとする調査結果もある(APOYO, Semana Economica, 2 Julio, 1995)。これまでに生活が良くなっていないとしても、近い将来、生活条件が改善されていくという期待感が、国民の間に、かつて無く膨らんでいると見るべきである。二期目の課題は、インフレやテロ対策と異なり、より目に見えにくいものが多くなるはずである。それだけにこうした高い期待に応えられず、国民の間に挫折感が広がり、支持率が下降するようなことがあれば、組織的基盤を欠くだけに、フジモリ政権の政治運営は苦しくなるだろう。

とはいえ、貧困などペルーの抱えている問題は構造的な性格に根ざすものであり、短期間でそれらが可視的に改善されていくということは期待すべくもない。そうした点を含め、たとえ犠牲をともなうことであっても、必要な政策であれば、長期的観点から、国民を説得し、受け容れさせていく指導力を維持・発揮することができるかが二期目の政権にも問われてくるといえる。

それは一方で、高い支持率や高い成長率にともなう誘惑や幻惑にいかにかちくつかという点とも関わってくる。いまだ改革が必要とされ、慎重な経済運営が要請されているなか、改革の停滞をまねき慎重な運営を損なうような政治的モメントが出てこないとも限らない。さらに、「権力は腐敗する、絶対的に腐敗する」という政治的真理から、二期目の政権がいかにか、どの程度、無縁でありうるかという点にも注視していかななくてはならない。前者の点は、中長期的なペルーの経済発展を阻害し、後者の点はフジモリ政権の支持率に直接影響し、日系社会の評価にも影響をもたらすことであろう。

### 3. 和平達成と社会条件の改善

国民生活の実質的改善という課題は、真の和平の達成という問題とも密接に関ってくる。

---

すでにテロ組織は大幅に勢力を殺がれ、完全に弱体化し、大規模な組織的活動を展開することはきわめて困難である。フェリシアーノ（ラミレス・ドウラン）に率いられた分派勢力、ペルー・ロホ（赤い道）が、一部ジャングル地帯で活動しており、当局はこの勢力を追い詰めることに全力をあげている。これが実現すれば、テロ問題はとりあえず解決ということになるだろうが、事はそう簡単ではない。

5月に首都のミラフロレス高級商店街のホテル前で自動車爆弾が炸裂し、4名の犠牲者が出、また7月初めには、労組指導者の殺害、与党有力指導者ホイ・ワイ国会副議長の自宅が攻撃されるなどのテロが発生した。これら一連の事件は、一期目でテロ活動を根絶するとしたフジモリ政権の公約に対し、その存在を誇示しようとするとともに、外国代表団が訪問する就任式に向けて政権のイメージダウンを狙おうとするものであろう。

全体的状況に照らしてみれば、これをもって、首都圏におけるテロ活動再発の趨勢を予想させるものではない。だが他方で、10年以上続き、悪化してきたテロ活動が短期間で完全に根絶されるものではないことを改めて認識させる事件であった。重要なことは、テロ活動に対する社会の反応が従来と異なっていることである。抵抗力がつき、被害からの回復も迅速で、逮捕者も早く出るようになり、これまでのところ市民心理に影響を与えているようには見えない。

とはいえ問題は、テロ活動を支える構造的な土壌が厳として残っているという点であろう。失業率は底を打った感があるが、完全就業者の割合が17%（94年リマ首都圏）にすぎないという厳しい雇用状況がある。また、93年のセンサスに基づき国家統計情報院(INEI)がまとめた統計では、総人口の57%、約1240万人が貧困状況にある。世界銀行が3月末発表した報告では、90年に58%あった貧困の割合は94年には50%に、極貧層の割合も24.6%から19%に減少している。最悪の段階を脱したといえるが、問題の深刻さは依然変わらない。所得格差が世界的にも著しく、また民族的社会的な差別構造が厳として農村や都市で残っていることは、いまさら指摘するまでもないだろう。

長期のテロ活動で疲弊した農村や地域社会をいかに再建するかが、真の和平達成の条件となる。また農民など自衛団に武器を供与して成果をあげてきたわけであるが、治安の回復とともに彼らの非武装化の問題も狙上にのぼってこよう。65年アヤクチョのセルバを根拠地とした革命運動が軍によって掃討された5年後の70年には、ワマンガでセンドロが誕生していたことを忘れてはならない。社会主

---

義がイデオロギー的勢いを失ったとはいえ、アンデスの歴史や怨念をバックに、民族的宗教的、あるいは何らかのセクト的運動が起こる可能性は常に存在するからである。

深刻な社会経済的な諸条件がよりミクロなレベルで改善し、経済や生活が明らかに良くなっているという手ごたえを国民が着実につかみ、将来への希望を抱いて進んでいけることが重要である。この点では、持続的な発展の道が確固たる基礎の上に築かれるとともに、社会安定化や国民的な融和へ向け積極的に取り組むことも必要となってこよう。

#### 4. 軍との関係

軍は、フジモリ政権を支える重要な制度的支柱である。とくに、「自主クーデター」前後の緊迫した国内情勢を乗り越え、またテロ問題の克服にあたり軍部が果たした役割は決定的であった。「自主クーデター」とその後の過程において、軍はフジモリ政権を支持する立場を公に表明するなど、軍と政権の一体性は明白である。

またエルモサ統合参謀本部議長を軸とする軍首脳部にとっても、さまざまな局面で大統領が発揮してきた指導力は、軍の利益擁護のみならず、軍が治安対策を進める上でも死活的な意味をもってきた。その点で軍首脳部と大統領は、お互いに利害を育む共生的関係に立つとあってよいだろう。大統領は大幅な人事の刷新を行い、また人権侵害の面でも綱紀粛正を進めてきたが、カントウタ事件の処理をめぐる、関与した軍人の裁判を軍事法廷で行うこととした「カントウタ法」にみられるように、最終的には軍首脳部の利益を擁護してきた面は否定できない。

しかし軍は必ずしも一枚岩ではない。サリナス将軍を中心とするクーデターの企ての発覚（92年11月）、人権侵害問題をめぐるフェブレス将軍を中心とする軍内の動揺（93年5月）など、首脳部に対する批判や、民主主義や人権問題への対応をめぐる亀裂がみられたことも事実である。また過剰な軍人事への介入や軍首脳部の長期留任（エルモサ将軍は91年以来、退役年を過ぎても統合参謀本部議長にとどまっている）といった要素は、軍と政府の関係を変質させ、軍の制度的独自性や活性化を損いかねない危険性をもつ。それがために一部に批判が渦巻いているとも指摘されてきた。しかし95年の総選挙が全政治勢力が参加した選挙であり、

---

そこで文句無しに圧勝し、二期目フジモリ政権に正当性が与えられたという事実、また国際環境などの諸条件を考慮すれば、軍内部からの反発の可能性は少ないと考えるべきだろう。

二期目を控え、政府与党は6月、軍の融和を名目に、「一般恩赦法」を成立させた。クーデターの企てで刑に服していたサリナス将軍や、国境紛争をめぐる言動を問われ選挙後に逮捕されたデクエヤル陣営のマウリシオ将軍など、反フジモリ陣営の側で服役している軍人を対象とするだけでなく、80年のテロ対策の開始以来、人権侵害との関わりで実刑となった軍人や警官、また審理中の軍人を含む全ての軍人・警官を対象とする幅広い恩赦の実施である。この恩赦法は、二期目の発足を前にした軍内融和と、それによるエルモサ将軍退陣への露払いではないかとも観測されているが、軍側への過度の譲歩が再度クローズアップされ、アメリカ政府も遺憾の意を表明した。またこの広範な恩赦法に批判が出されると、軍が戦車部隊を街路に繰り出して示威的行為に出るなど、軍の突出した動きが依然としてみられている。

とくにバリオス・アルト事件のように審理中の件については、その後、司法権が恩赦法の適用を控えるべしと判断したが、それに対し、国会は恩赦法に関する司法の解釈を認めないとする新たな法律を通過させた。これは立法権による司法権の独立性を損なうもので違憲だと批判されており、憲法裁判所もいまだ機能していないなかで、司法権の独立性の問題が改めて浮き彫りにされている。

いずれにせよ恩赦法によって軍内のわだかまりや対立は解消され、軍内の一体性がより強化されたとみることができるであろう。そして二期目においても、現軍首脳部の留任か否かに関わらず、軍とフジモリ政権の間には、一期目と同様の強固な関係が維持継続されていくものとみられる。

## 5. 経済界と中小零細企業

### (1) 企業家グループとの関係

経済界は90年選挙では、民主戦線（フレデモ）を支持していた。それだけに、政権担当能力が未知数で、二次選挙では左翼勢力やアブラの支持を得て誕生したフジモリ政権に疑いの目を向けていたが、政府が、開放経済への改革、国際金融社会への復帰や民営化、外資導入などの一連の政策を進めるにつれて、しだいに

---

フジモリ政権に賛同する立場に変わり、経済界の支持は一貫して高いものがある。

近年、ペルーの経済界は産業の多角化と、銀行を軸にしたグループ化への指向を示し、政策の変更に柔軟かつ適切に対処しうる能力を強めている。ロメロ、ラフォ、ベンティン、ニコリニ、ラナタ・ピアジオ、フェレイロス、プレシア、ピカソ、ピセなどの代表的な経済グループは、ベラスコ期(1968-75)の農地改革や民族主義、都市工業化政策の中で成長してきた新興の近代企業グループである。しかし民営化過程においても積極的に呼応する力も弱く、全般的には、外国系企業の進出の前に、マイナーなパートナーとしての役割がめだっており、それだけに政府の振興策に関心を示している。

これまで政府の発展戦略はあまりに新古典派的で、市場経済の枠組みの構築を最優先するものであり、それに対し経済界は、為替調整の遅れ、優遇税制、関税体系、政策金融など輸出や産業の振興策を要求してきた。またアンデス統合との関係など、政府の輸出戦略を含めた全体的な経済ビジョンのゆくえも、経済界との関係を規定していく重要な要素である。

企業家層は、産業別企業連合体を強化するとともに、政治の干渉から民間活動の利益を防衛し拡大すべく制度的発展につとめ、84年には、企業連合体を横断的にまとめる民間経済団体連合会(CONFIEP)を誕生せしめている。だがペルーの産業組織の異質性の高さゆえに、必ずしも一枚岩的な圧力団体にはなりえなかったのが現状であり、たとえば関税については、全国工業協会(SNI)や輸出協会(ADEX)が差別関税を求めているのに対し、一次産品に特化した全国輸出協会(SNE)は、政府の単一関税に同調する傾向を示しているといえよう。

とはいえすでに経済界からは、ゴルデンベルグ首相(外相)、カメト経済相、カネラ工業観光相といった企業家やCONFIEP会長歴任者などが現内閣に参画しており、利益代表とは言えないまでも、フジモリ政権と経済界の間には強力なパイプが築かれている。議会制度はますます弱体化し、労働勢力も衰退するなかで、「新たなコーポラティズム」が構築されつつあるかにも見える。さらに二期目において第一副大統領となったリカルド・マルケスは、中小企業(繊維)出身で、全国工業協会会長にのぼりつめた立志伝中の人物であり、次項でみるような新興経済セクターを象徴する。彼は、次期政権発足を前に、輸出振興策や中小企業振興など総合的な産業振興策をとる姿勢を明確に打ち出しはじめており、二期目において産業界と政府との関係が一層緊密となることが予想される。



## (2) インフォーマル・セクター、ないし新興経済セクター

1990年選挙でフジモリ候補が、サン・ロマン中小企業連盟(APEMIPE)会長を副大統領に擁立して勝利して以来、インフォーマル・セクターの存在が、社会経済的のみならず政治的にも注目された。95年選挙でマルケス副大統領候補は、小零細企業の票のとりまとめに勢力を集中し、フジモリ陣営に大勝をもたらした。

中小零細企業は、部門内の多様性、異質性に特徴があり、首都圏ビクトリア区のカマラのように、アパレルの縫製、仕立て加工の中小零細企業約7千社を組織化し、4万人の雇用、年商6億ドルを生み出している企業集積群から、その日の生活の限界的な糧を得るにすぎない家族労働までさまざまである。しかし、中小零細の新規企業数は製造業だけをとっても年間5~6千企業が誕生し、2000年までには全体で17万企業数を突破すると試算されている。この部門は、雇用吸収能力の大きさはいうまでもなく、経済の裾野を拡大しペルー産業の国際競争力強化にも貢献する潜在力をもつ分野と考えるべきであろう。最近、民間経済団体連合会(CONFIEP)が、この部門を傘下におさめるべく機構改革を行おうとしているが、それはこのセクターの存在が経済的にも無視できなくなってきたためといえる。

新興経済セクターとして注目を集めている中小零細企業にとって、フジモリ政権下での経済自由化政策は、安価な輸入外国製品との競争という厳しい試練であった。しかし、大企業偏重で一部に特権や便宜・保護を与えてきたこれまでの輸入代替工業化の政策と比べ、経済主体に自由で平等な経済活動を保証したことは、基本的に歓迎すべきことである。またインフレの抑制や治安の改善は、中長期的



ガマラ地区：縫製、繊維等の零細企業  
約7000社が密集している。(撮影：加賀美充洋)

---

な展望を彼らに与えている。実際、勤勉と工夫で伸び、経済転換を独自で乗りこえ、激しい競争と企業間協力を通じて、輸出にまでつなげようとするダイナミックなミニ企業家群の姿がある。潜在的なダイナミズムをもつ企業集積地域としては、ガマラ以外にも、リマ北部の機械金属、トゥルヒーリョの皮革、ピウラの民芸、ワンカヨの繊維産業などをあげることができよう。「コンビ資本主義」という言葉で呼ばれているように、マイクロバス（フォルクスワーゲンの小型バスをコンビという）が客を奪い合う光景が、運輸交通部門で展開されているが、経済自由化のなかで、様々な分野で小零細企業体の激烈な競争が繰り広げられているのである。こうしたセクターは本来的にフジモリ政権の支持基盤であり、フジモリ支持は強いものがある。いま若年層を中心に、独立した企業家となる願望が急速に膨れ上がっているという社会背景がある。

しかし改革にも関わらず金融部門に残された歪みゆえに金利も高く、また銀行や政府系金融機関からも担保等の点で資金を調達できず、同部門がインフォーマル金融から高金利で資金を調達せざるをえなかったのも事実である。最近ようやく民間の小零細企業開発基金(EDPYMES)が発足したが、膨大な雇用吸収能力をもち、ダイナミックな可能性を秘めたこの分野に対し、政策金融などの本格的な援助を導入することが、政治的にも必要な時期にきているといえよう。

## 6. 政党政治のゆくえ

1980年代を通じた政党政治に対する信頼感の低下が、政治的な地殻変動をもたらしたフジモリ政権の誕生につながったわけであるが、いわゆる「フジモリ現象」自体が、政党制度の危機の表れであった。そしてフジモリ政権の改革が、その危機を一層加速してきたこともまた事実である。

選挙でみられた既成政党の惨敗は、世論をバックに政党政治の活力を殺いできたフジモリ改革によるものだが、他面では90年選挙で支持を失った既成政党が組織・思想面で自己改革を行わず、国民の信頼回復の努力を怠った結果でもある。失政や腐敗で国民の政治不信を決定づけたガルシア前大統領と決別できなかったアブラ党の惨敗は、その点を雄弁に物語っている。今回の敗北を不正とか民衆の意識の低さに帰するにとどまり、エリート主義的体質や古い党構造を脱皮する努力をせず、一般民衆とのコミュニケーションの新たな手だてを開拓しないとすれ

---

ば、既成政党はおそらくペルー政治から姿を消すことになるだろう。

1930年のアプラ党誕生とともに成立し、50年代半ばを経て形を整えた通常の政党システムは崩れ、無党派的な動きが支配的になってきた。主流は、組織政党から、個人を中心にメディアを介した無党派的な運動に移っている。

## (1) 政党の構図

### <与党系>

与党連合、変革90＝新多数派運動は、ハイメ・ヨシヤマ、トレス・イ・トレス、ホイ・ワイ、マルタ・チャベスなど指導者を生み出しているが、組織力は、依然として弱い。むしろフジモリ大統領は、与党連合を旧来のような組織的党構造をもつ政党に転換することを意識的に避けてきた。それは、与党として政府財源を背景に組織化すれば、地方ボスが生まれ、腐敗が避けがたいとする信念もさることながら、人材の不足からくる勢力的劣性のためでもあろう。確かに住民の生活条件を改善するのに、イデオロギーも党派性もないとするポストモダンのな立場は理想的なものといえようが、組織力という点からみて不安を残していると言わざるをえない。

選挙前の事前の観測では、フジモリ再選の場合でも、議会で与党連合は単独で過半数を制することは不可能とみられたが、フジモリ票の地滑りの伸びに支えられ過半数を突破した。だが選出議員67名のうち42名が新人であり、必ずしもそのまま政治力として反映されていくかは保障の限りではない。

自由運動から離反したレノバシオン（刷新運動）は、若きリーダー、ラファエル・レイのもとで「批判的支持」の立場を表明し、大統領選ではフジモリ支持であったが、議会選挙では伸び悩んだ。

### <中立系>

キリスト教人民党(PPC)は、旧自由運動系の主要政党のなかでは唯一CCDに参加してきた。フジモリ政権の達成した経済改革を評価しており、是々非々の立場から「建設的野党」として行動し、フジモリ政権と他の野党との橋渡し役を担おうとしてきた。しかし政権の改革を一定程度評価する立場であるだけに党勢という点からは伸び悩んだ。大統領候補として若手女性指導者ルルデス・フロレス候補を擁立したものの、支持率が伸びず立候補を中途で取り下げ、議会選挙に向け万

---

全の体制をしいたが、結党以来の大敗を喫した。今後、党再建の過程のなかで、政治的にはより反政府的姿勢を強めていくことも予想させる。

独立浄化戦線(FIM)は、党首フェルナンド・オリベイラの個人的支持と腐敗追及に支えられた無党派的運動であり、地盤の首都圏で勢力を確保した。

アプラからバルバ・カバジェロが分離して結成した民主調整(CODE)は、大統領選挙でトレドをかつぎ上げ、議会選挙でもラジオ・キャスターのデニス・バルガスをリストの筆頭に据え、混血層を中心とする無党派層の支持の掘り起こしにつとめたが、伸びなかった。

### <反フジモリ系>

人民行動党(AP)は、党首ベラウンデの民主制度に対する信念のゆえに、議会政民主主義の中断をまねいたフジモリ政権に対しては、譲れないものをもつ。しかし、高齢で創設者のベラウンデを党首とする同党に、有力な後継指導者も育っておらず、地方を視野にいれても失地回復の可能性は少ない。

アプラ党(PAP)は、「自主クーデター」にいたる経緯、ガルシア前大統領のコロンビアへの亡命、党本部の強制捜査と指導者の逮捕、前政権下での腐敗の暴露などから、「独裁者フジモリ」政権と妥協できる余地はない。同党は昨年、新執行部に前大統領系のマンティージャ書記長を選出したが、前大統領と決別して党を刷新できなかったことは、明らかに支持者の離反現象を起こした。地方レベルでは、選挙で与党支持に鞍替えしたところがかかなりあった模様である。北部の地盤でも惨敗を喫するなど、党の創設者であり絶対的指導者であったアヤ・デラ・トーレ生誕百年の節目において、皮肉にも歴史的な大敗を喫する結果となった。現在、党改革が進められているが、依然として古い体質は変わらず、次代の指導者も不在であり、無党派層の支持はいうまでもなく、組織票を含めてこれまでの勢力を回復していくのは困難とみられる。

左翼勢力は、社会主義圏の崩壊やソ連の解体、イデオロギー対立の消滅という環境下で、労組依存の硬直化した体質や組織的分裂が支持率の低落に弾みをかけており、80年代の勢力を回復するのはもはや困難である。95年選挙では、統一左翼連合(IU)は再びバランスを擁立したが、内部対立からバランスは途中で立候補を取り下げる失態を演じた。また、92年のCCD選挙に際し民主左翼運動(MDI)を結成して統一左翼から分裂したヘンリー・ピースなどキリスト教系革新

---

派左翼は、90年選挙での一部バランス派勢力とともにデクエヤル陣営に参加した。左翼陣営は、分裂化傾向が進み、独自で主導権を形成できる時代は過ぎ去ったといえる。

デクエヤル候補が結成した無党派市民運動「ペルーのための団結」(UPP)は、議会選挙リストも運動名と同じく、無党派を中心に超党派的な色彩をアピールした。旧統一左翼から、旧自由運動(ML)にいたる知識人、活動家、政治家を網羅し多彩であったが、知識人に偏重気味の中産階級の色彩ゆえに、支持を拡大させるにはいたらなかった。選出された議員はいずれも論客ぞろいであり、マスメディアなど議会外での論戦の場を通じて、存在感をアピールするであろうが、独立系の議員が多く、まとまりきれぬかは保障の限りではない。

## (2) 対立関係の継続

ペルーの政党システムは、今後、無党派の運動が優位を占めつつ、流動的で過渡期的性格をますます強めていくであろう。すでに指摘したようにフジモリ大統領は、新しい政党制度の構築にこれまで具体的な関心を示しておらず、与党連合についても、下からの支持の組織化の動きを逆に抑える傾向を示している。全般的にイデオロギー的対立は失せ、穏健化、中道化が進んでいるが、こうした政党制をめぐる問題が、ペルー政治の将来に一面で不透明感を与える結果となっていることは否めない。

政治のあり方に関するイメージやコンセプトが、フジモリ・サイドと反フジモリ陣営では、決定的に食い違っており、この間を架橋し、政治的コミュニケーションを図っていくことは不可能に近い。ペルーの「群島」的性格は政治社会でも根強く、相互認知は困難である。おそらく相互のパーセプションがずれたままのなかで、一方的な応酬に特徴づけられる冷戦的な対立関係が二期目も継続されていくと考えるのが順当なところであろう。この点は知識人との関係にも通ずるものである。反フジモリに結集する大多数の中間層・知識人の動向は、ペルーに関する国際世論の形成に今後とも影響していだろう。

C C D同様、新たな一院制の国会でも与党連合が過半数を占めたことで、次期フジモリ政権の政治運営に問題ないと考えられる。次期議会では、野党に老練で雄弁、狡猾な議員経験者が入るため、マスメディアを含めた国会外との連携で巧妙な政府批判を展開することも考えられ、50年代後半のブラド政権下のように、

---

多数を占めたとはいえ、必ずしも安定しないのではと指摘する声もあるが、むしろ二期目フジモリ政権は、政党や議会によって抑制されることの少ない「委任民主主義」(G・オドンネル)の最たる形態となることも予想される。

フジモリ大統領は、今回の勝利を「直接民主主義」の勝利であると力説している。しかし政党など中間組織を介さず、選挙のたびごとに有権者が参加して進路を決定するといった範囲での「直接民主主義」であるとするれば、それは政権基盤としても、あるいは行政組織など制度的基盤の弱いペルーの政治的安定の確保という点からしても脆弱であろう。

新たな政党システムが確立されないとすれば、転換期のなかで、メディアの力の増大、無党派層の増加、無党派運動の増大と分散化、既成政党の弱体化という条件のもとで、当面は制度や組織をもたない個人中心の政治運動が主流を占めるわけであり、政治的安定に問題を残すことも予想される。

## 7. 労働組合

労組は、近年急速にその影響力を減退させてきた。ここには長期の経済危機、インフォーマル経済の拡大、経済活動人口に占める賃金労働者のシェアの低下、労組の思想的組織的硬直性などの諸要因が介在している。またベラスコ時代に導入された硬直化した労働安定法や、企業の経営や所有への労働者の参加を義務づけた労働共同体法は、逆に常勤の賃金労働者のシェアを抑制してきたという面がある。今日、賃金労働者の割合は、経済活動人口全体の約28%であり、うち労働者の組織化率は約5%以下まで低下している。

フジモリ政権下に入り、企業の競争力強化のための雇用調整や雇用促進を目的に、労働安定法の柔軟化、労働共同体の改革、集団交渉の改正、ストライキ権の抑制など労働立法に大きな変化が生じた。また行政の合理化、民営化で失業率も増えたが、雇用不安もあり、ストライキ件数は歴史的にも最低の水準で推移している。今後、経済回復にともない雇用の改善も期待されるが、契約雇用の多様化、下請けの増大、技術による代替などが優先され、旧来型の組織労働者が急速に増大することは考えにくい。二期目を前に、労働安定法の徹底した改廃まで進むべく動いているが、おそらくその場合でも、大きな力にはならないであろう。